

第4節 公園・緑地

基本計画

児童遊園の整備に努めるとともに「農村公園」の早期完成に取り組み、あわせて大規模公園(コミュニティ広場)の具体化を図る。また、緑ある村づくりを進めるため街路樹、フラワー道路の検討を進める。

基本計画

- ① 交通安全思想の普及
交通安全指導の徹底を図るため、交通安全協会をはじめ関係諸団体の連携による安全思想の普及と運転者の資質向上に努めるとともに、交通安全共済制度への加入促進を推進する。
- ② 交通安全施設の整備
歩道、防護柵などの整備を図るほか信号機、道路標識等の設置について、関係機関に要望する。

① 教育施設の整備

中学校は移転改築のため、教育環境が著しく進展されること予測される。これに比べ小学校の老朽化が進み、現中学校の建築から類推すると近い将来に全面的な改築が必要と考えられるため、当面教育環境整備の充実に努める。

② 教育内容の充実

自己能力の伸長、豊かな心の育成などのため、野外学習、体験交流事業を推進する。また、教育課程の趣旨を踏まえて教職員研修の充実を図り、指導内容・方法の改善に努め、指導技術向上に努める。

③ 高校・大学教育等

高校進学率ほぼ一〇〇%という状況のもとで、専門学校や大学への進学傾向が強まりつつある。本村の属する公立普通高校学区内で四年制大学の誘致・設置が検討されており、時宜を得たものとして関係市町村協調のもと実現に努める。

- ① 社会教育
社会教育推進体制の整備
団体、グループ活動の活性化、指導者の養成と支援
活動を図り、学級講座の拡充と指導者の養成に努める。
- ② 社会教育施設の整備
社会教育活動に必要な各種機器の整備充実と情報提供に意を注ぎ、図書館の設置を検討する。
- ③ 社会体育
日常スポーツ活動の推進
スポーツ、レクリエーション団体、グループの育成
活性化と参加者の固定化解消に努め、村民の各種スポーツ、レクリエーション活動や各種大会への参加促進と地域連帯強化を図る。

第4節 コミュニティ活動と国際化への対応

基本計画

コミュニティ推進協議会などを設置し、これに社会教育団体などの連携による活動の活性化を図るほか、施設の整備・充実に努める。
国外研修を推進するため基金の創設を検討し具体化する。また、諸外国との交流促進のためホームステイの受け入れを検討する。

第5節 文化・芸能

基本計画

文化遺産について保存・伝承のため保護するとともに、特に「角兵衛獅子」については若年者による伝承であるため、行政の直接運営も考慮のなかに入るものと考えられなくもない。また、文化の振興については、文化保護団体や

第3章 教育・文化に根ざした村づくり

第1節 幼児教育

基本計画

乳幼児期家庭教室に関する講座などを開設し、学習の輪

第2節 学校教育

基本計画

をつなぐる人材の育成に努める。

第3節 社会教育

基本計画

第4章 活力と調和のとれた村づくり

第1節 土地利用

基本計画

全地域を機能別に区分し、各機能に応じた基盤整備と土地利用の促進を図る。そのために早期に総合的土地利用計画の樹立が必要である。

第3節 道路交通網

基本計画

高速交通体系整備のため関越道巻・潟東インターと磐越道新津インターを結び、さらに新発田市を結ぶ新潟市の外環状線が不可欠である。このため、主要地方道巻・白根線、新津・白根線、新発田・新津線の国道昇格を関係機関と協調して実現に努める。

第4節 農業

基本計画

- ① 農業生産の組織化、活性化、集約化を図る。
- ② 土地基盤整備や施設・機械などの生産条件の整備を推進する。
- ③ 農業情勢、社会情勢の変動に伴い、農業振興地域整備計画の見直しを住民の理解を得て進めるとともに、農用地については地域ぐるみの話しあいを通じ農用地利用の集積を促進し、中核農家の育成を図り、高生産、低コスト生産農業を推進する。

第5節 商業

基本計画

相談・指導の中枢となる商工会の組織及び活動の強化を図りながら融資制度を充実し、経営の近代化推進に努める。

第6節 工業

基本計画

① 商工会など関係機関の協力により経営診断の実施や指導体制強化による経営近代化、自主的技術開発に對

第7節 観光

基本計画

本村の観光資源は質的・量的に乏しいことから、周辺近隣市町村に点在する資源を結んだ広域観光ルートの開発に努める。

また、角兵衛獅子の伝承については、村を中心として保存体系の確立も検討のなかに入ると考えられ、このなかで公開体制づくりに努めるとともに、毎年六月に行われる月潟祭(地藏祭)や毎年九月下旬に行われる「観光キャンペーン」事業も県内外からの客を迎え年々盛んになっており、他の資源への誘導方法の具体化を図る。

第2節 宅地造成

基本計画

本計画期間において二百五十世帯程度の増によって目標人口に到達することから、民間活力の動向に注意深く見極めて行く必要があり、場合によっては直接行動を検討する。

郷土史研究グループとこれに

をつなぐる人材の育成に努める。